

# 学校規模の適正化及び少子化に対応した学校教育の充実策に関する実態調査(概要)

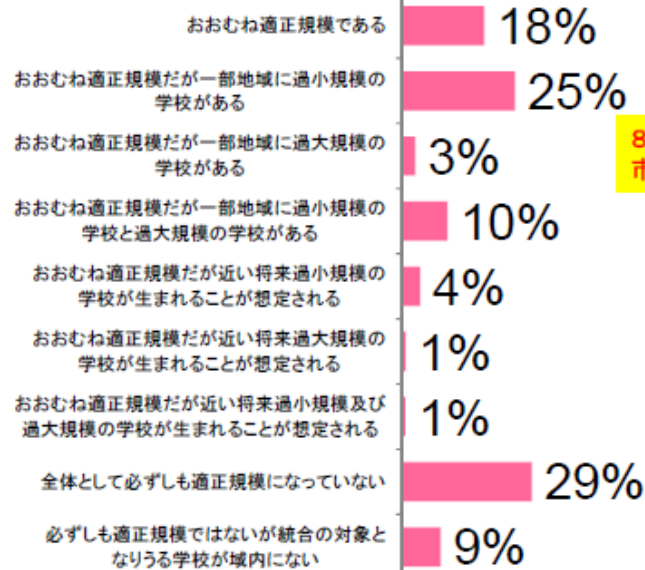
資料 17

調査対象: 全都道府県、全市区町村 / 調査時点: 平成28年5月1日

※各自治体からの回答のうち主たるものを掲載

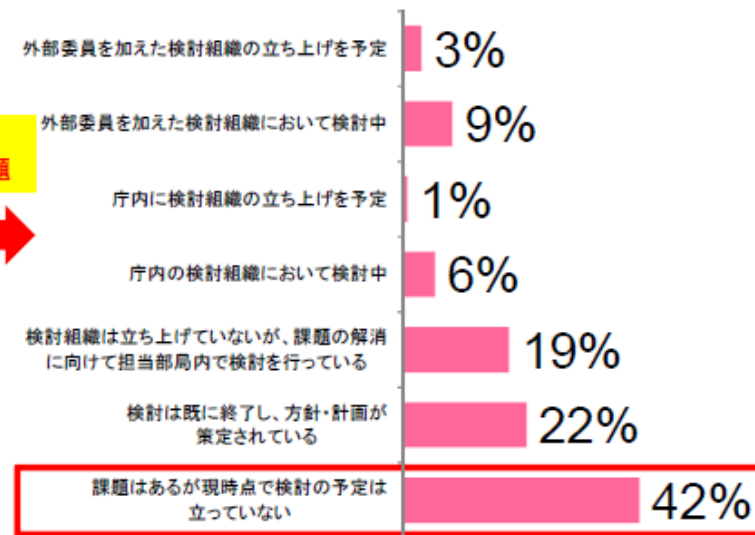
## 市区町村における学校規模に関する認識と検討状況

### ◆ 市区町村の域内の小中学校の適正規模に関する認識



8割以上の市区町村に課題

### ◆ 課題を認識している市区町村の課題解消への検討状況



## <経済・財政再生計画 改革工程表(KPI)>

### ◆ 学校の小規模化について対策の検討に着手している自治体の割合



課題のある市町村全体から、上記「課題はあるが現時点で検討の予定は立っていない」42%を除いたもの。

## 市区町村 統合事例

### ■ 統合事例件数 過去の3年間 651件 (1617校 → 694校)

#### 【開校日】

- ・平成26年4月1日 216件(531校→225校)
- ・平成27年4月1日 202件(503校→219校)
- ・平成28年4月1日 221件(543校→234校)
- ・その他(複数の段階に分けて統合した例) 12件(40校→16校)

#### 【統合の基本的な形態】

- ・小学校同士の統合 458件(1153校→475校)
- ・中学校同士の統合 164件(370校→171校)
- ・義務教育学校、施設一体型小中一貫校設置による統合  
29件(94校→48校)

### ■ 統合における施設や設備の整備について

#### 【学校の設置場所】

- ・統合前の学校のうちの一つの敷地 88%
- ・上記以外の別敷地 12%

#### 【統合に伴い実施した施設整備の状況】

- ・新增築 19% ・改修 19% ・改修+増築 9%

#### 【統合における施設設備の費用】

(統合後に施設が1校となった例のうち、新增築をした場合の平均)

- ・小学校 総事業費 2,023,308千円  
うち市区町村負担費 1,252,610千円
- ・中学校 総事業費 1,977,970千円  
うち市区町村負担費 1,301,405千円

### ■ 統合の検討・結論に要した時間

(最初の検討から開校まで)

- ・2年 15% ・3年 16% ・4年 14%
- ・5年 12% ・6年 10% ・7年 8% 等

### ■ 通学手段

#### 【スクールバスの導入件数】

- ・統合前の学校 211件 → 統合後の学校 494件  
(うち購入227件)

#### 【スクールバスの購入費の平均】

- ・小学校 18,348千円(162件)
- ・中学校 18,896千円(56件)

#### 【遠隔地から通学させるために必要となる費用】

(2校を統合した場合の平均)

- ・小学校 [統合前] 3,663千円 → [統合後] 9,191千円  
(258件)
- ・中学校 [統合前] 5,284千円 → [統合後] 16,261千円  
(112件)

### ■ 統合前後における教職員の人数の変動

#### 【小学校】(2校を統合した場合の平均)

- ・統合前の教職員数 30.5人 → 統合後の教職員数 22.6人

#### 【中学校】(2校を統合した場合の平均)

- ・統合前の教職員数 37.8人 → 統合後の教職員数 27.5人

## その他のポイント

### 都道府県調査

#### ■ 域内の市区町村における小中学校の適正規模に関する認識

- ・相当数の市区町村において検討課題 21県
- ・一部市区町村において検討課題 17県
- ・すべての市区町村において検討課題 4県 等

#### ■ 市区町村の学校規模適正化の取組への支援

- ・積極的に支援 8県 / 要請に応じて支援 29県
- 〔(内容)・教員定数減の緩和等、人事面での措置を行う 29県  
・指針や手引等参考となる考え方の提示をする 11県 等〕

#### ■ 小規模校のメリットを生かし、デメリットを克服するための積極的な取組

- ・行っていない 23県
- ・行っている 20県

<取組の主な例>

- 〔小規模校の指導改善資料の作成  
複式学級指導の手引の作成、複式教育研修の実施  
複式学級解消のための教職員の加配措置 等〕

### 市区町村調査

#### ■ 市区町村で定めている学校規模の基準

- ・学級数で学校規模の基準を定めている市町村 17%  
〔小学校:12~18学級 38% / 12~24学級 22% / 6学級以上 12% 等  
中学校:12~18学級 19% / 9~18学級 12% / 12~24学級 12% 等〕

#### ■ 国に望む支援

- ・定数加配 79% / 施設整備への補助 74%
- ・スクールバス導入費用への補助 60%
- ・学校規模適正化の適否を検討する際に参考となる資料提供 42%
- ・優れた先行事例の収集・提供 40% 等

#### ■ 「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」の周知先

- ・域内の小学校・中学校 61%
- ・統合検討のための委員会・協議会 15%
- ・PTA、保護者が構成員となる団体 3%
- ・地域の自治会、町内会等 3% 等

#### ■ 統合困難な小規模校のメリットを活かす方策

- 積極的に取り組んでいる 31% / 取り組んでいる 48%
- 〔(内容)・地域人材を活用した年間を通じた郷土学習 82%  
・きめ細かな指導等による基礎学力の保障 74%  
・意図的に全員に様々な役職を経験させる 61%  
・スピーチや外国語の発音指導等できめ細かな指導 58%  
・総合的な学習の時間等で個に応じた課題設定 57% 等〕

#### ■ 統合困難な小規模校のデメリットを抑える方策

- 積極的に取り組んでいる 24% / 取り組んでいる 53%
- 〔(内容)・小、中学校の合同教育活動を年間を通じて実施 52%  
・複数校間で学校事務を共同実施 49%  
・学校間で年間を通じて学校行事を合同実施 48%  
・放課後子供教室(異学年交流や体験・学習活動の充実) 38%  
・小規模校同士で合同の校内研修を実施 37% 等〕